

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	公安情報電算機処理システムの整備・運用			担当部局庁	公安調査庁				
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部総務課	作成責任者 総務課長 金山 陽一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第29条			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、収集・分析した情報を迅速にデータベース化して一元的・総合的に共有・管理する当庁の基幹システムであり、本システムの安定的・効率的な整備・運用を図ることによって、円滑な業務遂行に寄与し、もって公共の安全の確保に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、収集・分析した情報を迅速にデータベース化して一元的・総合的に共有・管理するものであり、本件事業は、システムの整備・運用に必要な機器等の賃借及び保守の委託等に関するものである。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	146	140	138	74			
		前年度から繰越し	54	197	597	-			
		翌年度へ繰越し	-	53	-	596	-		
		予備費等	53	-	596	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	147	390	139	670	0			
	執行率(%)		99%	99%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		73%	115%	19%				
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	団体等調査業務庁費	74							
	計	74	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	職員一人当たりのシステム処理件数について、対前年度比増とする。	システム処理件数(年度)/システム利用者数(システム利用ID配布数)	成果実績	件	1,872	1,913	1,877	-	-
			目標値	件	1,902	1,872	1,913	1,877	-
			達成度	%	98.4	102.2	98.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	当庁内集計によるもの								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	利用者数(システム利用ID配布数)	活動実績	人	1,462	1,499	1,533	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	X 年間執行額(円) / Y システム利用者数(人)	単位当たり コスト	円	100,025	257,559	90,390	-		
	計算式	X/Y	146,236,967 / 1,462	386,081,115 / 1,499	138,567,604 / 1,533	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施(-8)							
	施策		破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等(-8-(1))							
	測定指標	政策的指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			立入検査の実施回数	実績値	回	25	27	29	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		政策的指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			ホームページのアクセス件数	実績値	件	346,365	408,252	541,809	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	オウム真理教の活動状況及び危険性の解明	-	-	オウム真理教の施設等に対する立入検査の実施回数、施設数及び動員した公安調査官数並びに立入検査等により判明した事項から、教団の活動状況(組織及び活動の実態)及び危険性(麻原の影響力、危険な綱領の保持等)を解明する。						
			施策の進捗状況(実績)							
			-							
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
破壊的団体等に関する情報収集及び分析・評価能力の向上並びに関係機関等に対する情報提供の適切な実施	-	-	職員の情報収集及び分析・評価能力を向上させ、破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、関係機関及び国民に適時適切に提供する。							
			施策の進捗状況(実績)							
			-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、調査によって収集した情報を迅速に集約するとともに、データベース化して共有するものであり、当庁の基幹システムとしての役割を担っている。 調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで集約し、一元的・総合的に管理することで、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図り、確度の高い情報を関係機関等に適時適切に提供する。										
アクション・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

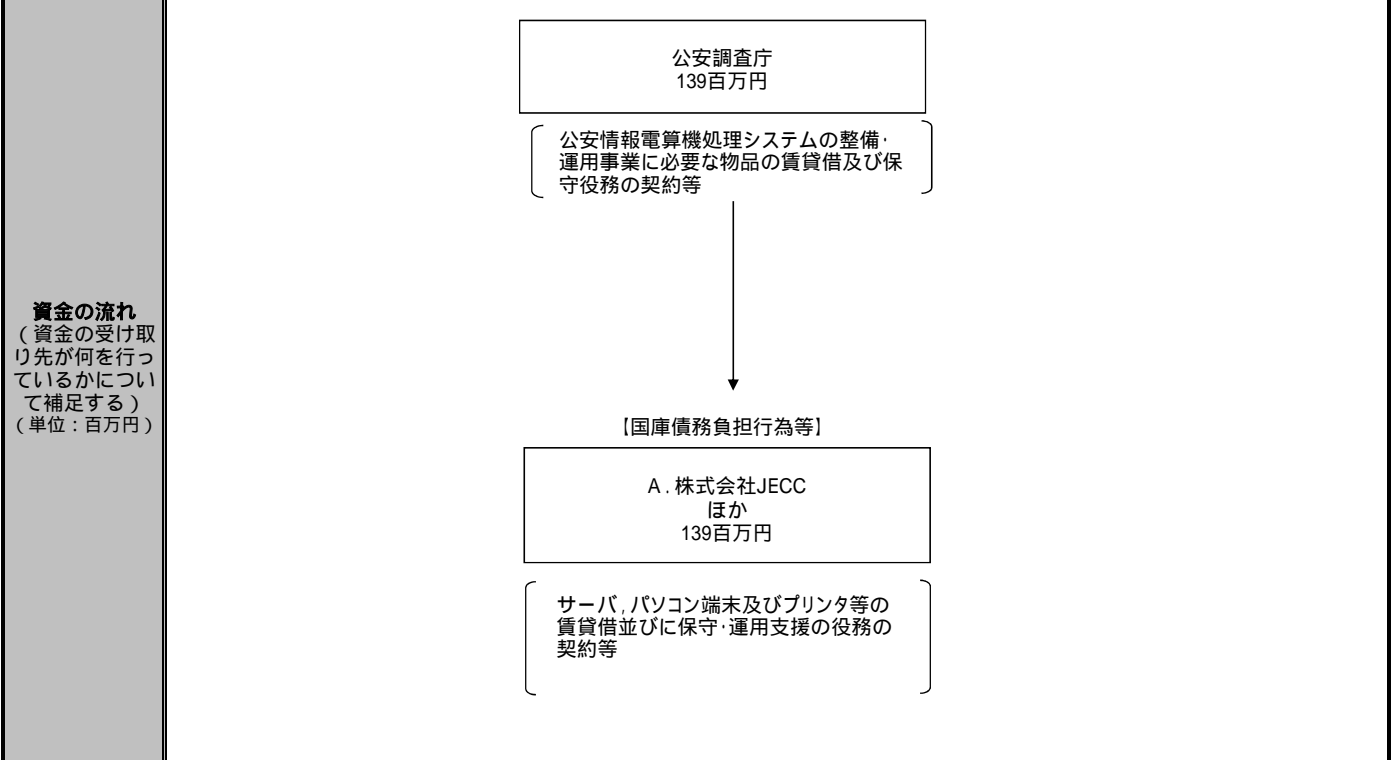
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		破壊的団体等の規制に関する調査等を円滑に遂行する上で不可欠な当庁の基幹システムを安定的・効率的に整備・運用することは、テロ等の脅威が高まる中で、治安に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		公共の安全の確保に関する業務については、国の責任において実施すべきものであり、地方自治体への移管や民間等への委託には馴染まない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		本システムは当庁の基幹システムであり、本事業は破壊的団体等の規制に関する調査等を円滑に遂行する上で、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		物品等の調達に当たっては、仕様等の見直しにより広く応札者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続により支出先を選定している。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		また、一者応札となっているものについては、仕様等の見直しの徹底を図るなどにより競争性を確保するように改善を図る。 さらに、競争性のない随意契約については、保守・運用支援に必要な技術を契約の相手方のみが有していた等によるもので妥当なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		一括調達や国庫債務負担行為を活用した複数年契約等を推進するなどしてコスト削減に取り組んでおり、単位当たりコストは妥当である。また、前年度と比較し、単位当たりコスト等は減少している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		費目・使途については、事業目的を達成するために必要なものに限定して執行している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		導入ハードウェアのセキュリティ要件の見直しに伴う整備計画の変更に伴い、新たに詳細調査等を実施するための不測の日数を要することとなったため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		一括調達や国庫債務負担行為を活用した複数年契約等を推進するなどしてコスト削減に取り組んでいる。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		本システムの安定的な稼働を達成できており、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		公安調査官は、調査・分析業務を行うに当たり、本システムを日常的に使用しており、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 35%;">事業番号</th> <th style="width: 50%;">事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-
所管府省名	事業番号	事業名					
		-					
点検・改善結果	点検結果		本システムは収集・分析した情報を迅速にデータベース化して一元的・総合的に共有・管理する当庁業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定稼働を維持することは重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要がある。予算の執行に当たっては、広く応札者を募り競争性を確保するほか、一括調達や国庫債務負担行為を活用した複数年契約を推進するなどコスト削減に取り組んでおり、また、本システムは公安調査官が日常的に使用し十分に活用されていることから、事業の効率性及び有効性についてはおおむね評価できるものとする。				
	改善の方向性		本事業では、物品の賃借や役務の提供契約について、本庁において一括調達を実施するとともに、システム機器の賃借借契約については、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約とすることでコスト削減を図っている。引き続き、保守状況の実績等を踏まえ、保守条件や工数・単価など仕様を更に精査し、契約内容の見直しを進める。				
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0075	平成23年度	0071	平成24年度	0078	平成25年度	0048
平成26年度	0038	平成27年度	0037	平成28年度	0036		
平成29年度	法務省 (0036)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社JECC		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	サーバ等賃貸借	64	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		64	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	システム機器賃借(サーバ等)	41	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社JECC	2010001033475	システム機器賃借(通信機器)	12	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社JECC	2010001033475	システム機器賃借(パソコン)	11	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社A	-	システム保守・運用支援	29	随意契約(その他)	-	-	
5	IBJL東芝リース株式会社	4010701026198	システム機器賃借(パソコン)	19	国庫債務負担行為等	-	-	
6	IBJL東芝リース株式会社	4010701026198	システム機器賃借(カード型パスワード生成機)	5	国庫債務負担行為等	-	-	
7	IBJL東芝リース株式会社	4010701026198	システム機器賃借(プリンタ)	1	国庫債務負担行為等	-	-	
8	大塚商会株式会社	1010001012983	ソフトウェアライセンス利用料	20	一般競争契約(最低価格)	1	97.4%	一括調達(法務本省)
9	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	情報保全機器保守	0.8	随意契約(その他)	-	-	
10	東芝ITサービス株式会社	6010401078439	システム機器修繕	0.4	随意契約(少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	